

パレスチナに 思いを馳せて

中東の現状と私たち

酒井啓子さん講演抄録

2013年の中東を振り返りながら、私達がいま何を考えたらいいかということをお話いただきました。その抄録です。



アルジェリアでの事件とリビア

二年前に「アラブの春（必ずしも適切な言葉ではありませんが）」という一連の事象が起きた時、世界が希望に満ち溢れて将来が明るいイメージで動いていたのに比べると、2013年は悲しい事件が多かった気がします。

まず我々に衝撃を与えたのはアルジェリアでの石油天然ガス施設占拠事件、日本人のビジネスマン10名の方が命を亡くした事件でした。この事件には、大雑把にいうと二年前に起こったアルジェリアの隣国リビアでの政権転覆、そしてそれに至るまでの内戦の過程が大きく影響しています。リビアでは8ヶ月ぐらい内戦と言われるような激しい攻防がありました。

NATOが軍事介入し反カダフィ勢力をバックアップする形で兵器や資金を投入しました。リビア内戦で使われたその武器や兵士は内戦が終わってリビアを出て、それが西にあるマリの政情を変え、アルジェリアでのテロを活発化させ、結果として日本人10人の生命が失われるということになったのです。当時の報道を見ると「アルジェリアのような政情不安定など

ころに日本があまり知識もなく進出しているのが無謀だ」などと言って、すぐ自衛隊をだせという議論につなががちだが、決してそういう問題ではなくて「リビアでおきたように、内戦に外国勢力が関与していく過程で帰結として起こった事件だ」と考える必要があります。国際政治の吹き溜まりとその集約された問題だったわけです。

代理戦争で激化するシリア内戦

冷戦時代の1979年にソ連のアフガニスタン侵攻があって、それに対してサウジアラビアやパキスタンが、アメリカと協力して、イスラム義勇兵を呼び集めてソ連と戦わせるという代理戦争をしました。そのかき集められた義勇兵たちは、冷戦も終わり事情は変わったけれど、その後イラクに行ったりリビアで雇われたりしているわけです。中東は血なまぐさいことが起こる場所だと考えられがちですが、アルジェリアもイラク内戦も、アフガニスタン内戦も9.11も、冷戦などの国際政治の歪みが反映している典型的な事件だと思います。

次にシリア内戦です。シリアの内戦は政府対反政府というような構造で

はなくて、周辺国の思惑が極めて強く出ています。非常に単純化して言えば、シリアでは政権側をシーア派のイランが支援をしていて、反政府側の方はスンナ派のサウジアラビアとカタールがもっぱら支援している。

新聞はこれを宗派対立だというが、そもそもイランとサウジアラビアのこの地域での覇権抗争が背景にあります。サウジアラビアは石油埋蔵量が世界第一位、イランは第二位で、いわゆる石油産油国サークルの中での影響力行使でも対立している。また、革命後のイランとサウジアラビアとの確執には、宗派対立というより、もっと根深い政治的な思惑があります。当のシリア人たちは蚊帳の外におかれてしまい、周辺国の思惑で内戦が無理やり続けられています。

そしてイラン核開発をめぐる問題につながってきます。夏にシリアに対するアメリカの軍事攻撃が結局中止されたが、これに対して一番フラストレーションを抱えているのがサウジアラビアです。サウジは、アメリカがアサド政権に対して決定的な打撃を与え、自らの支援する反政府側が有利になることを期待したわけですが、アメリカが動かなかったということで非常に強い不快感を示しています。

米イラン関係修復と同盟国

サウジをより一層刺激しているのが、イランの核開発をめぐる六カ国協議の和解です。イラン革命以来、アメリカとの関係が断絶していたイランで6月にどちらかというと改革派、対米融和派のロウハーニー大統領が選出されました。これをきっかけに、イランもアメリカも関係修復に動きだした。アメリカは数年前からイランに対して強い経済制裁をかけていて、イランは経済的に大変苦しい状況にあるし、アメリカも、失言・暴言・対米強硬のアフマディネジャード元大統領からロウハーニー大統領になった

のは良いきっかけだ、と考えて、話し合いの道を模索するわけです。先日ようやく核開発に対して一定の制約をつけるということで、第一段階ですけれども合意が成立して、大きな一歩になったと言われています。

両者の認識が一致してアメリカ・イラン関係が良くなってきているわけですが、他方サウジアラビアを含むアメリカの同盟国のフラストレーションが高まっている。アメリカは、中東ではイスラエルの最大の同盟国です。また石油供給の側面を考えると第二次大戦以来サウジアラビアと密接な同盟関係、相互依存関係を築き上げてきた。さらに、イスラエルとの単独和平合意以降ずっと、エジプトはイスラエルに次ぐ2番目の援助額をアメリカから受けてきた。そうしたイスラエル、サウジアラビア、エジプトといった同盟国の今の対米関係と、逆に1979年以降対立してきたイランとアメリカの関係と比較してみると、明らかに元対立国であったイランとの関係の方が重視され、同盟国との関係が無視されるというようなことが、今年非常に目立っているのです。

政治の駆引きに利用されるパレスチナ?

ひとつずつ見ていきましょう。まずエジプトでは7月に軍事クーデターが起こり、括弧付きではあるが、民主的な過程を経て選ばれたイスラム政党である自由公正党の党首、ムルシが率いる政権が軍によって倒された。ムルシ政権を面白く思っていなかったサウジアラビアは、軍事クーデターを支援しました。いっぽうその軍事クーデターをあまり面白くないと思って微妙に距離をおいているのがアメリカで、エジプトとアメリカの関係が大変ぎくしゃくしているのです。そしてアメリカはサウジアラビアの利害に反するようなことをここでもやっているというわけです。

もちろんイランとアメリカの接近

に対して最も神経を尖らせているのは、イスラエルです。アメリカは、これまでの中東における同盟関係とか、プレゼンスというものを大きく変え、ある意味中東地域から手を引くという方向に来ている。手を引くというと良く聞こえるが、非常に無責任な形で方針が定まらない状態です。アメリカが一体何を中東でしたいのか、よくわからないというような状況が出てきているのです。

そのような状況でサウジやイスラエルがアメリカにもう依存できない、アメリカに頼ることはできない、というふうに考え始めています。イスラエルは前々からアメリカが何を言っているか聞きやしないのですが、これからますますその傾向が強まってくるのではないかと。ですからイランに対してもシリア内戦に関しても、イスラエルが自国の利害を守るために単独行動も辞さないという可能性が強くなるだろうと私は危惧しています。そしてイスラエルがアメリカとイランの関係に楔を打ち込むためにパレスチナの問題を利用することも考えられるのではないかと思います。

イスラエルにしてもサウジにしても、自分たちの同盟関係のゆらぎを何とか食い止めるため、あるいはアメリカを見捨てて自分たちの独自の利益を追求するために、自分たちの行動を正当化するためにパレスチナ問題は利用されるだけになってしまうのではないかと。

原発輸出と中東の核開発競争

そういう中で日本は一体中東で何をしようとしているのか。民主党政権では首相は中東を歴訪しませんでした。他方安倍首相はしょっちゅう中東を回っています。とはいえ、以前の自民政権の中東外交には、多かれ少なかれパレスチナ問題が議題になっていました。しかし今安倍さんがもっばら行っているのはトルコとサウジ

アラビア、湾岸諸国ばかり。日本の対中東外交から中東和平問題が全くといっていいほど消えているのです。これまた大変な問題だと思います。

では何をやっているかというところ、ご存知のようにトルコやサウジに原発を輸出しようとしているわけですが、私が特に深刻視しているのは、サウジに原発を売りつけようとしていることです。サウジはいまアメリカを頼れないという危機意識を非常に強く持っていて、アメリカの代わりになる安全保障と経済を託せるようなパートナーを探し、あるいは自力で周辺国との衝突対立に備えるという方向に行きつつあります。サウジにとって問題はイランとの関係です。イランとアメリカが関係改善し、イランが原子力開発、核開発を進めようとしているたいへん面白くない事態です。サウジの知識人に聞きますと、イランが核を持てば確実にサウジは核を持つと、はっきりと言っています。そうした中で日本の原発輸出は原子力開発技術がこの地域の核開発競争に大いに貢献することになるのではないかと危惧しているわけです。

これまでは、中東を非核地域にする、というのが日本の基本的な路線だったはずですが、明らかに核兵器を保有するイスラエルを含めて、イランなどの核を持ちたいという国に対して、非核化という方向で中東の平和を追求する方針でやってきた。なのにここでその方針を翻すと、日本の平和政策、信頼関係というのがガタガタ崩れてしまっている感じがいたします。中東への原発輸出問題については、トルコの活断層と地震が心配だと言われますが、それ以上に核開発に日本が加担してよいのだろうか？中東が核競争の時代に転換する、その引き金を日本は引いているのではないかという気がいたします。

2013年12月7日東京・聖アンデレホール